

「賃金・雇用に関する調査」調査結果

調査概要

調査対象： 2,872社 （内訳:会員事業所 2,593社、特定商工業者 279社）

調査期間： 令和6年6月1日～7月15日

調査方法： 郵送

回答事業所数： 658社 （回答率22.9%）

調査目的： 山口市内事業者の人手不足や賃上げ及び雇用の状況を把握し、全国の動向と比較、政策提言活動等当所の活動に活かすため。

令和6年7月29日



The Yamaguchi chamber of commerce & industry

■調査結果の主なポイント

※全国調査との比較については、日本商工会議所が令和6年1月4日～26日に実施し、2月14日に公表した調査結果をもとにしている。

- 全国調査概要
- ①調査地域：全国47都道府県
 - ②調査対象：中小企業6,013社
 - ③調査期間：令和6年1月4日～26日
 - ④調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等
 - ⑤回収商工会議所数：415商工会議所
 - ⑥回答企業数：2,988社（回答率49.7%）

※昨年度の山口調査との比較については、当所が令和5年5月29日～7月15日に実施し、7月18日に公表した調査結果をもとにしている。（会員事業所及び特定商工業者を対象とし、22.6%の回答率）

人 手 不 足	状況	・人手不足と回答した企業は、49.4%（全国65.6%）で、建設業、製造業、運輸業、宿泊・飲食業で50%超。
	対応	・「正社員を増やす」が72%で最多。非正規社員を含め、全国・山口とも採用強化が圧倒的に多い（全国81.1%）。
	魅力ある 企業・職場づくり	・「賃上げの実施・募集賃金の引上げ」が58.8%で最多。「福利厚生の実施」が38.6%で、昨年から4.2ポイント増。
賃 上 げ	令和6年度の 賃上げ	・賃上げ実施予定企業は58.6%（全国61.3%）で、賃上げ見送り予定企業は6.7%（全国3.7%）。 ・「業績の改善が見られないが賃上げ実施予定」「賃上げ見送り」の合計は39.2%（全国40.6%）、昨年は38.8%（全国40.8%）と0.4%増と高水準のままとなっている。業績好調の事業所とそうでない事業所の賃上げ対応に2極化が見られる。（付帯資料Ⅰ-1(3)、Ⅲ-3-(1)参照）

賃上げ

賃上げ率 賃上げの内容

・賃上げ実施予定企業のうち、2024年春闘（第1回集計）における中小賃上げ率（4%弱）を上回る企業が、定期昇給30.8%、ベースアップ32.6%、賞与・一時金の増額32.8%。

・賃上げの内容は、定期昇給が66.6%（全国70.4%）、ベースアップが50.0%（全国49.1%）、賞与・一時金の増額が33.2%〔全国35.7%〕。

「予定している」 理由

・「従業員のモチベーション」が80.6%で最多。「人材の確保・採用」が56.5%と続く。

「見送る」理由

・「自社の業績低迷、手元資金の不足」が50.0%と最多。

原資確保の取組

・「売上増に向けた新たな販路の拡大」が35.7%、「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」が35.4%。

自発的・持続的な 賃上げの支援

・「税・社会保障負担等の軽減」が38.4%、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」が37.8%で上位。

令和5年度改定 の影響

・最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた企業（直接的な影響を受けた企業）は33.4%（全国38.4%）。

・業種別では、宿泊・飲食業が58.4%、製造業が50.7%、小売業が47.5%で、昨年比で宿泊・飲食業と小売業への影響が大きい。

人件費増加への 対応

・「製品・サービス価格の値上げ」が40.5%で最多（全国51.5%）。

・「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」も32.7%（全国26.2%）と高い。

負担感

・「負担になっている」と回答した企業は50.0%（全国65.7%）。業種別では、宿泊・飲食業が81.3%、介護・看護業が72.8%、運輸業が68.4%、製造業が66.2%と負担が大きい。

令和6年度改定 への考え

・「最低賃金を引き下げるべき」「現状を維持すべき」と回答した企業は32.7%（全国41.7%）。

・「引き上げるべき」と回答した企業は36.0%（全国41.7%）。

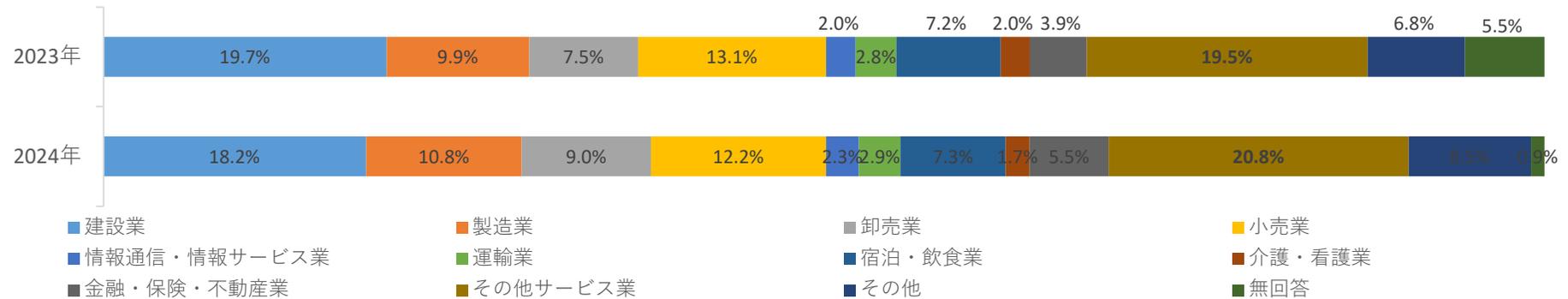
賃 上 げ	「引下げ・維持すべき」とする理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「現行の最低賃金額が適正と考えるから」が34.0%で最多（昨年比9.9ポイント増）。 ・「企業の賃上げが進んでいないから」が13.0%。
	「引上げるべき」とする理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「物価が上がっており、引上げはやむを得ないから」が89.0%で最多。
	「40円引上げ」の場合の対応・影響	<ul style="list-style-type: none"> ・「製品・サービス価格の値上げ」が29.6%で最多（昨年比6.4ポイント増）。 ・「特に影響はない」は27.8%（昨年比1.8ポイント減）。
人 材 育 成 ・ 研 修	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎的な知識技術の習得」が66.3%、「専門的な知識・技術の習得」が52.7%。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状維持」は57.0%、「強化・拡充する」は37.1%。 ・「基礎的な知識技術の習得」と「専門的な知識・技術の習得」が66.8%。
	利用したい支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」32.1% ・一方で、「特に利用したい支援策はない」も25.5%。

■回答企業の属性

【業種】

※()は昨年事業所数

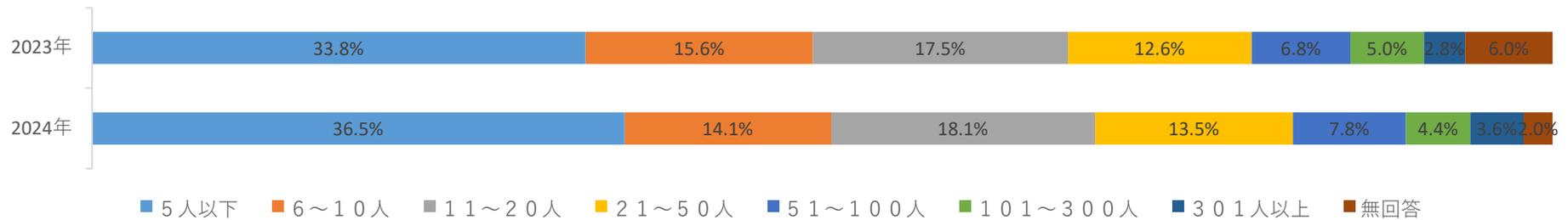
建設業： 120社	(125社)	製造業： 71社	(63社)	卸売業： 59社	(48社)	小売業： 80社	(83社)
情報通信・情報サービス業： 15社	(13社)	運輸業： 19社	(18社)	宿泊・飲食業： 48社	(46社)		
医療・介護・看護業： 11社	(13社)	金融・保険・不動産業： 36社	(25社)				
その他サービス業： 137社	(124社)	その他： 56社	(43社)	無回答： 6社	(35社)		



【従業員規模】

※()は昨年事業所数

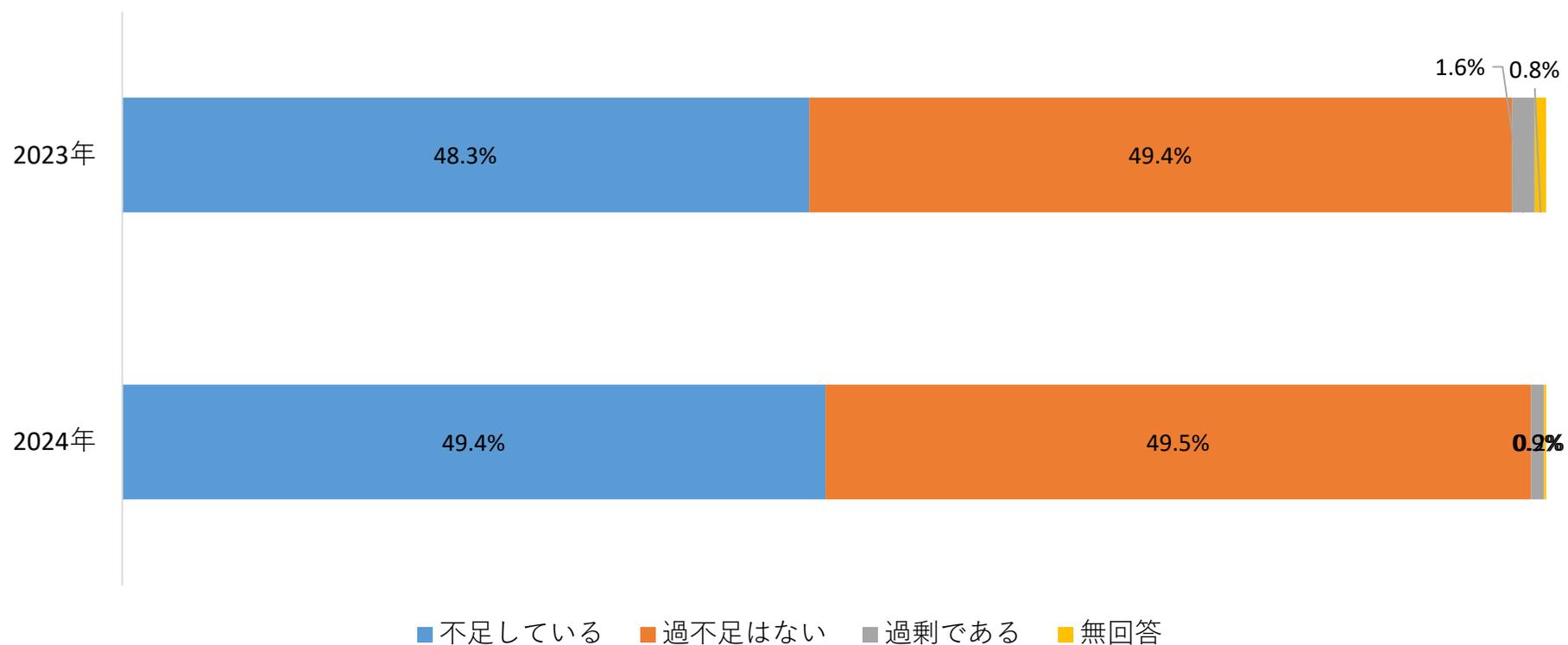
5人以下： 240社	(215社)	6～10人： 93社	(99社)	11～20人： 119社	(111社)	21～50人： 89社	(80社)
51～100人： 51社	(43社)	101～300人： 29社	(32社)	301人以上： 24社	(18社)	無回答： 13社	(38社)



I-1-(1)人員充足状況

○人手が「不足している」と回答した企業は325社49.4%（全国65.6%）で、昨年度より1.1ポイント増。「過不足はない」と回答した企業は326社49.5%（全国32.0%）で、昨年度と変わらず。

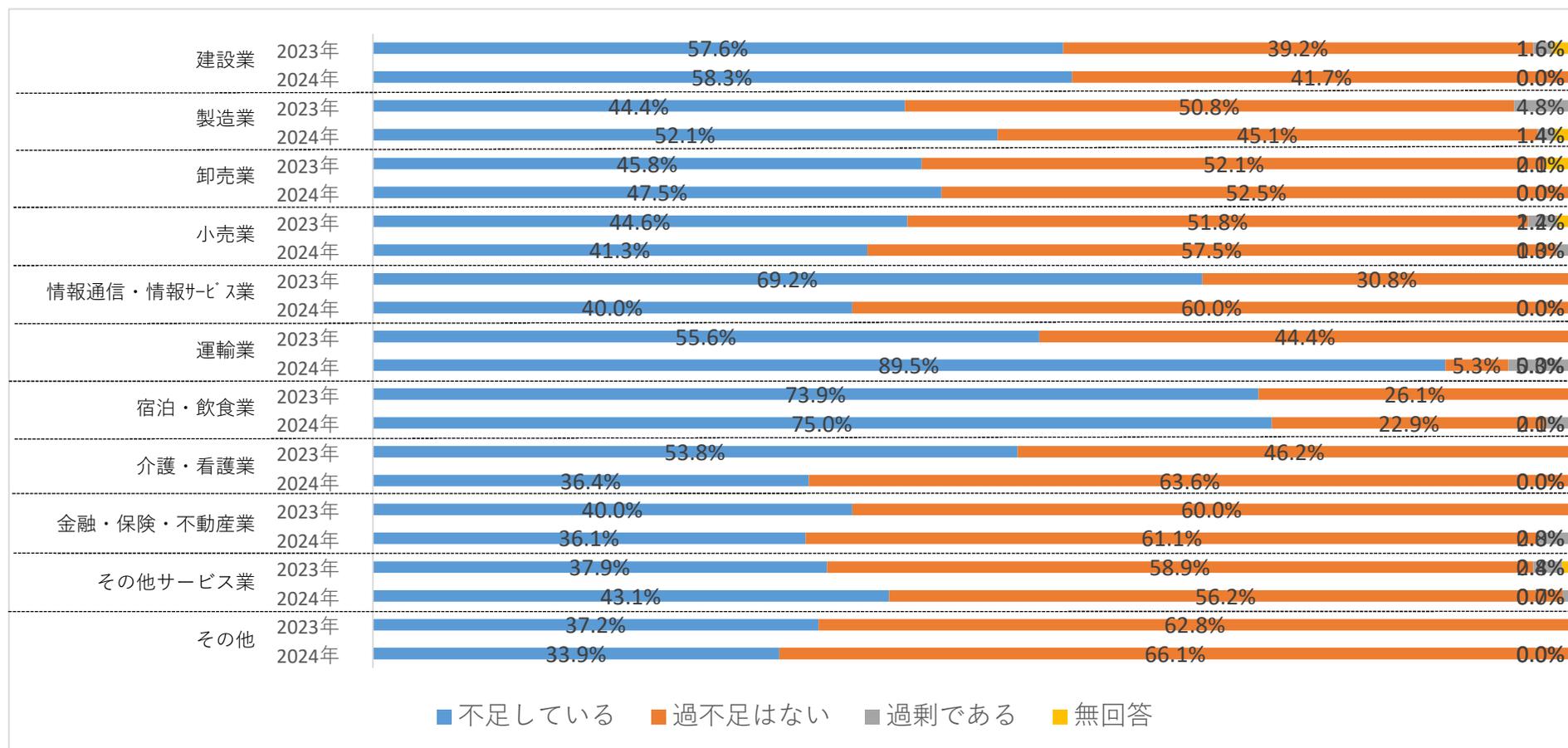
【全体集計】 n= 658



I-1-(1)人員充足状況【業種別集計】

○業種別では「建設業」「製造業」「運輸業」「宿泊・飲食業」で50%を超え、人手不足感が強い。特に「運輸業」は昨年から33.9ポイント増と大幅に増加している。

【業種別集計】 n= 658



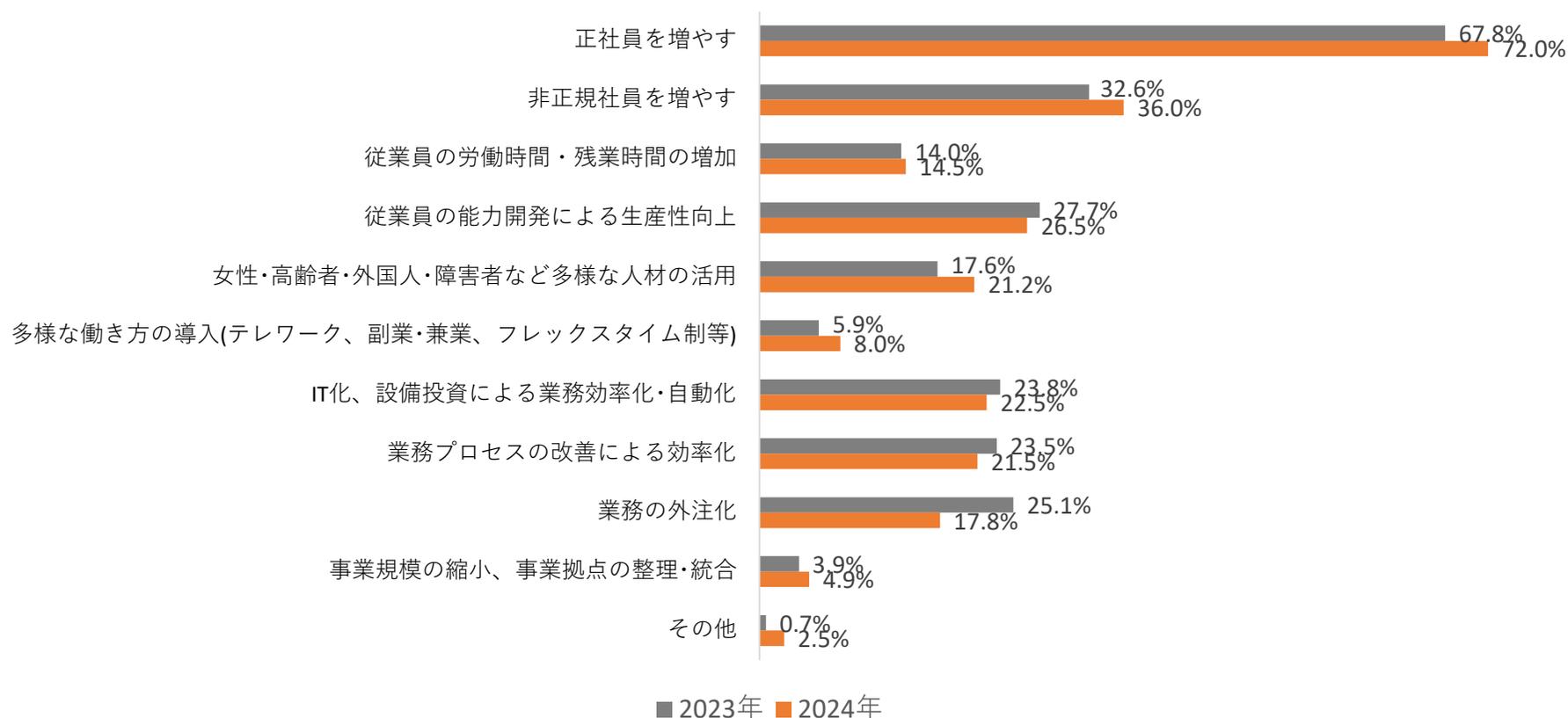
I-1-(2)実施・検討されている人手不足への対応方法

○「正社員を増やす」が72.0%（昨年比より4.2ポイント増）で最多。「非正規社員を増やす」が36.0%（昨年比3.4ポイント増）と続き、山口・全国とも採用強化が圧倒的に多い（全国81.1%）。

【複数回答】

n= 325

※「不足している」と回答した企業

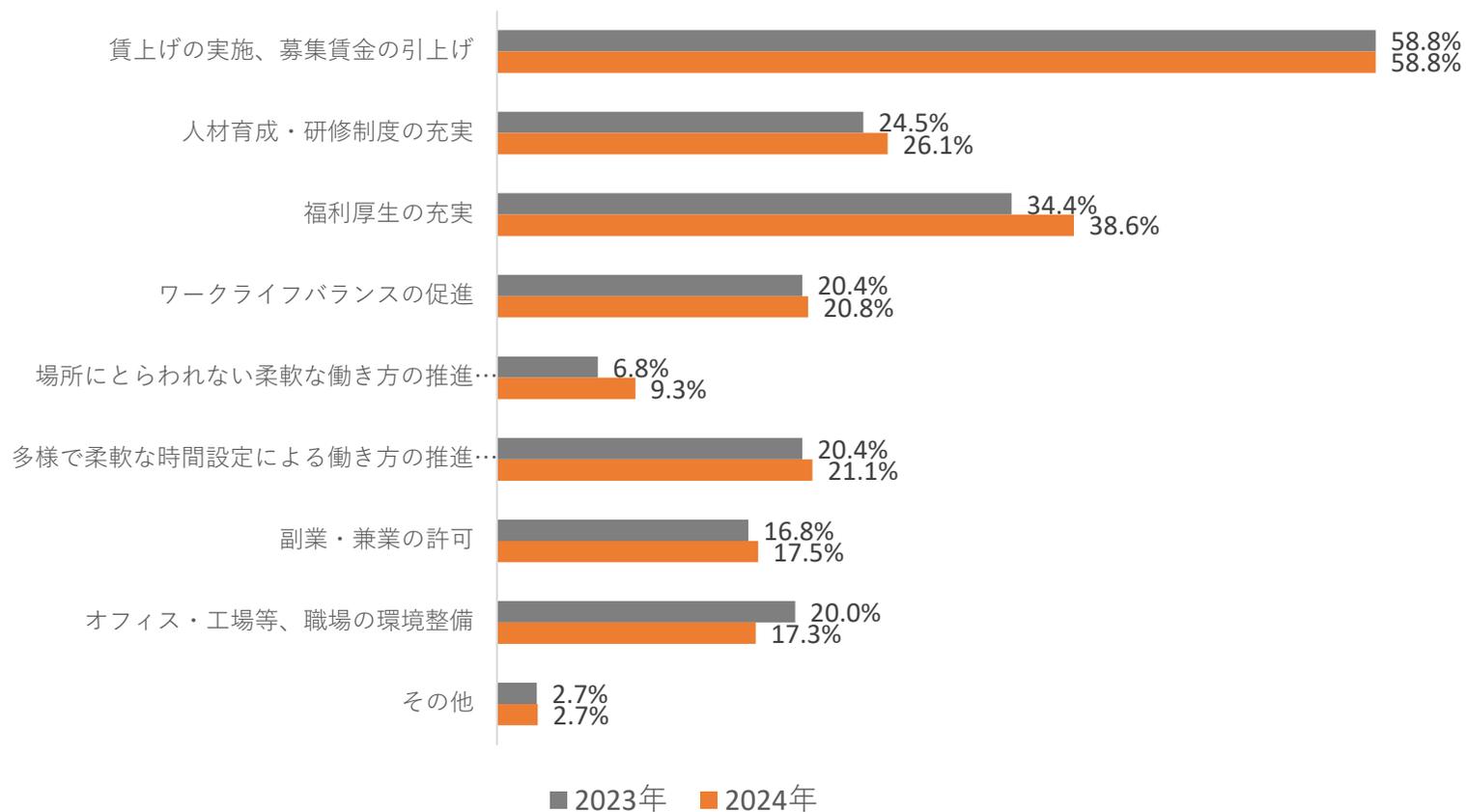


I-1-(3)人材確保に向けて働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組

○「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」が58.8%と最多。「福利厚生充実」が38.6%と続き、昨年から4.2ポイント増加している。

【複数回答】

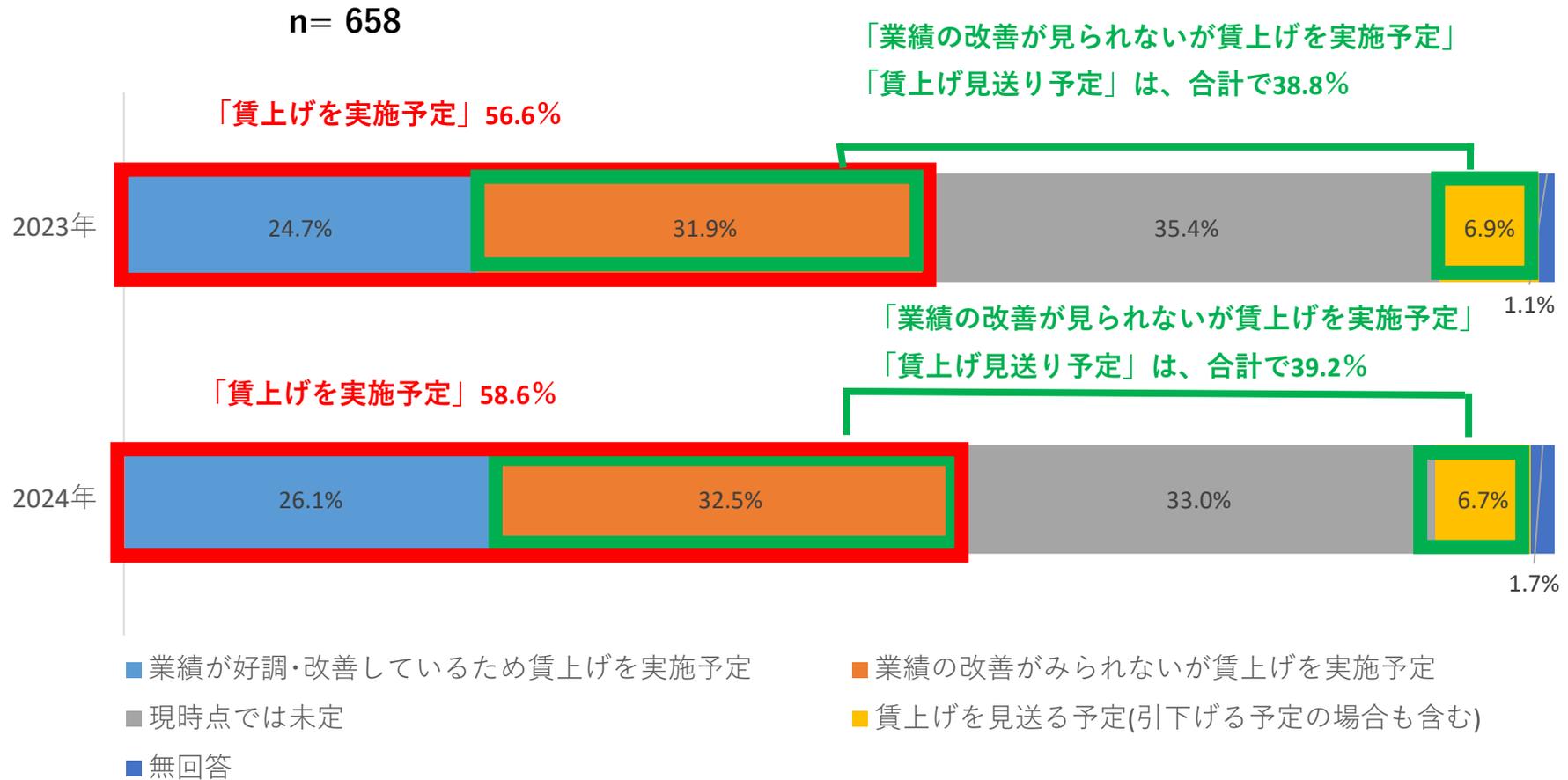
n= 658



II-2-(1)令和6年度の従業員の賃上げ

○賃上げ予定企業の割合は58.6%（全国61.3%）で、賃上げ見送りは6.7%（全国3.7%）。

「業績の改善が見られないが賃上げ実施予定」「賃上げ見送り」の合計は39.2%（全国40.6%）、昨年は38.8%（全国40.8%）と0.4%増と高水準のままとなっている。



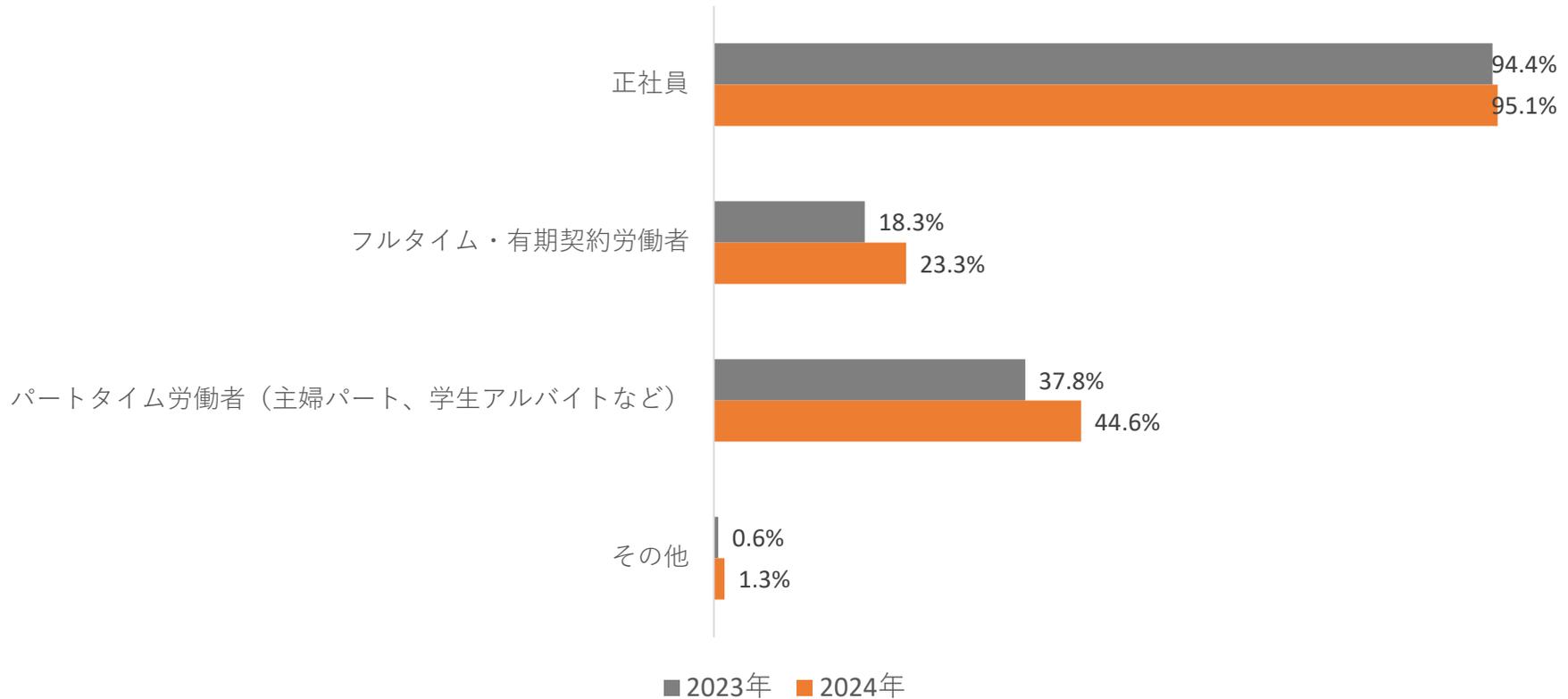
II-2-(2)賃上げ実施予定の従業員の属性

○賃上げ対象の従業員属性は「正社員」が95.1%。昨年から「パートタイム労働者」が6.8ポイント、「フルタイム・有期契約労働者」が5.0ポイント増加している。

【複数回答】

n= 386

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



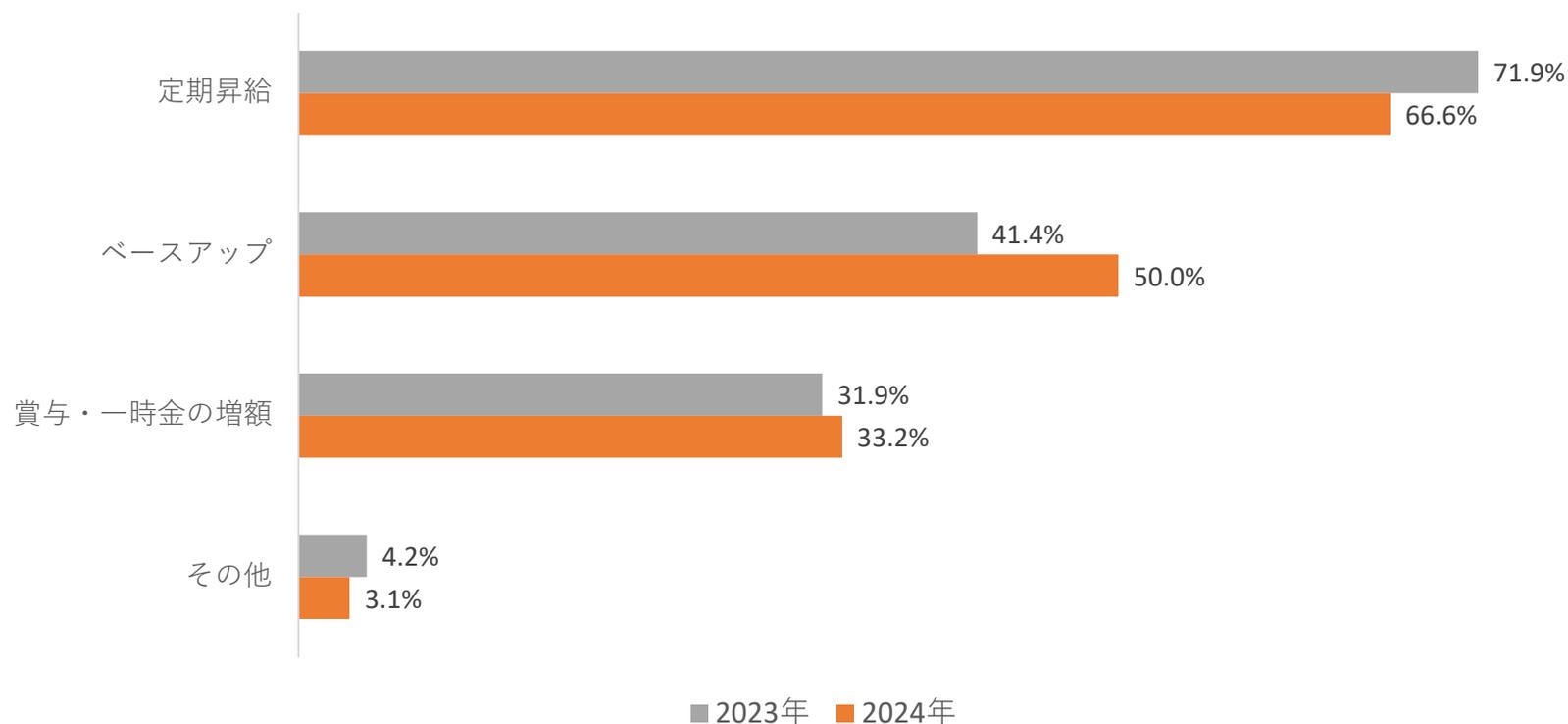
II-2-(3)賃上げの内容

○賃上げの内容は「定期昇給」66.6%（全国70.4%）、「ベースアップ」50.0%（全国49.1%）、「賞与・一時金の増額」33.2%（全国35.7%）。昨年比では「定期昇給」が5.3ポイント減少し、「ベースアップ」が8.6ポイント増加している。

【複数回答】

n= 386

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



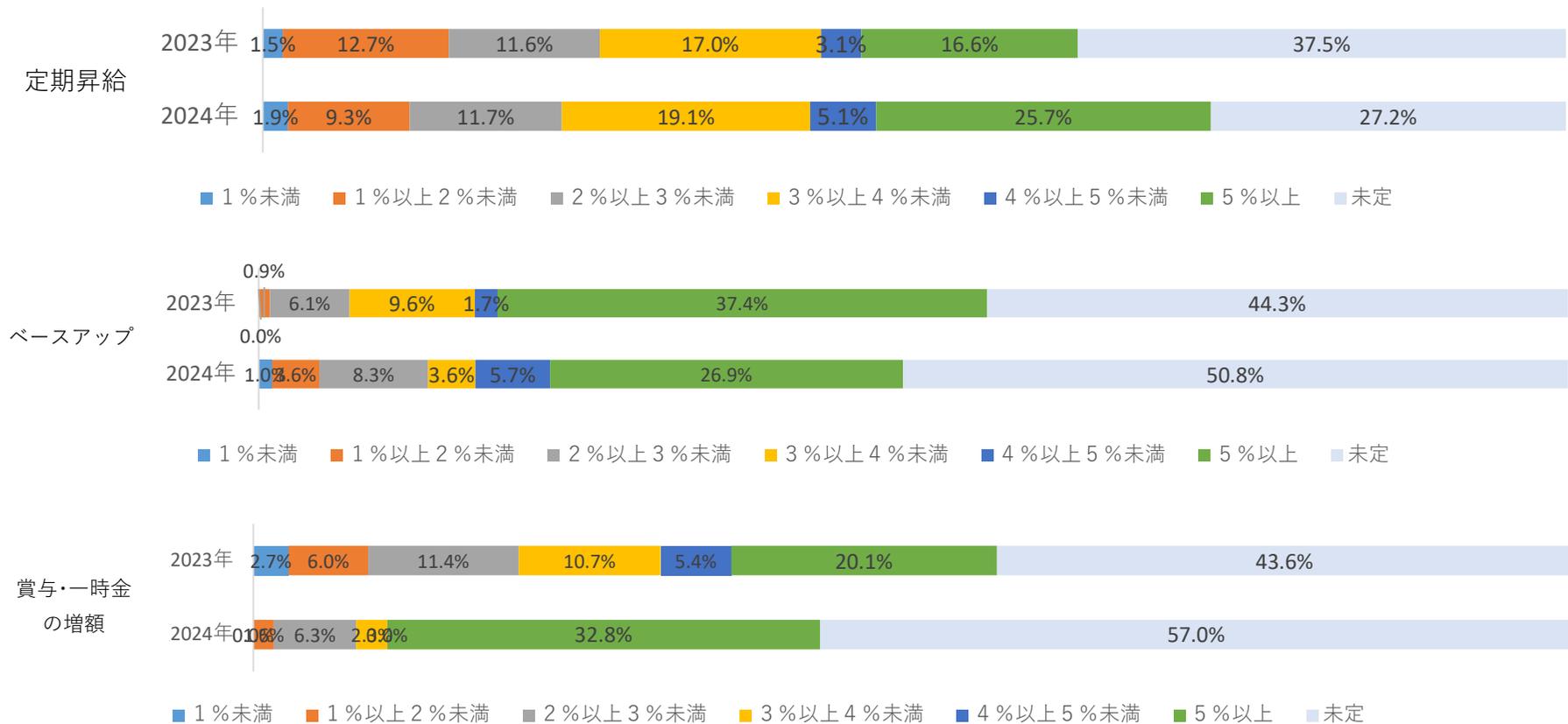
II-2-(4)賃上げの割合

○賃上げ実施予定企業のうち、2024年春闘（第1回集計）における中小賃上げ率（4%弱）を上回る「賃上げ率4%以上」の企業が、定期昇給は30.8%、ベースアップは32.6%、賞与・一時金の増額は32.8%。

【複数回答】

n = 386

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



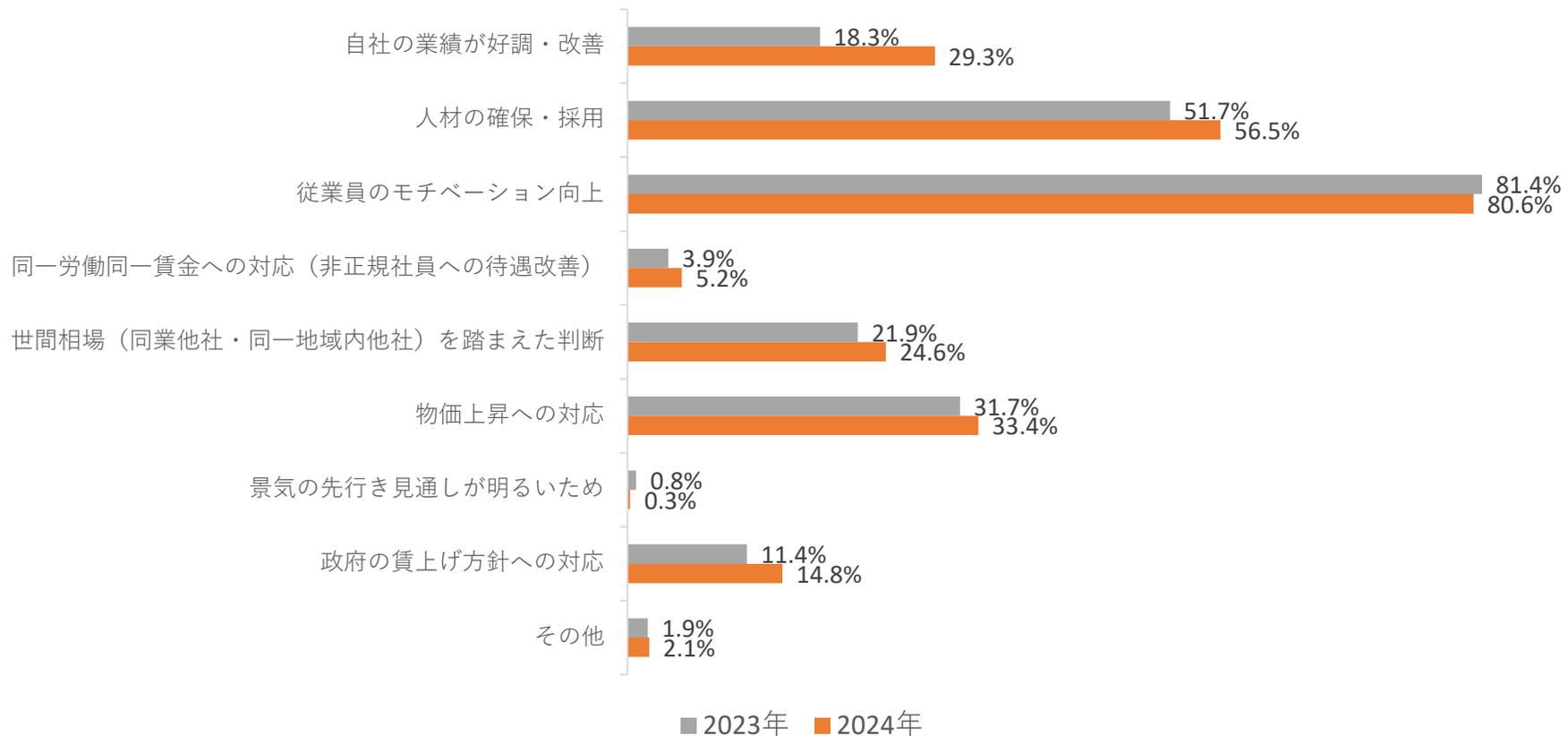
II-2-(5)賃上げを予定している理由

○「従業員のモチベーション向上」が80.6%と最多で、「人材の確保・採用」56.5%と続く。昨年からは「自社の業績が好調・改善」が11ポイント増加、「人材の確保・採用」が4.8ポイント増加している。

【複数回答】

n= 386

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



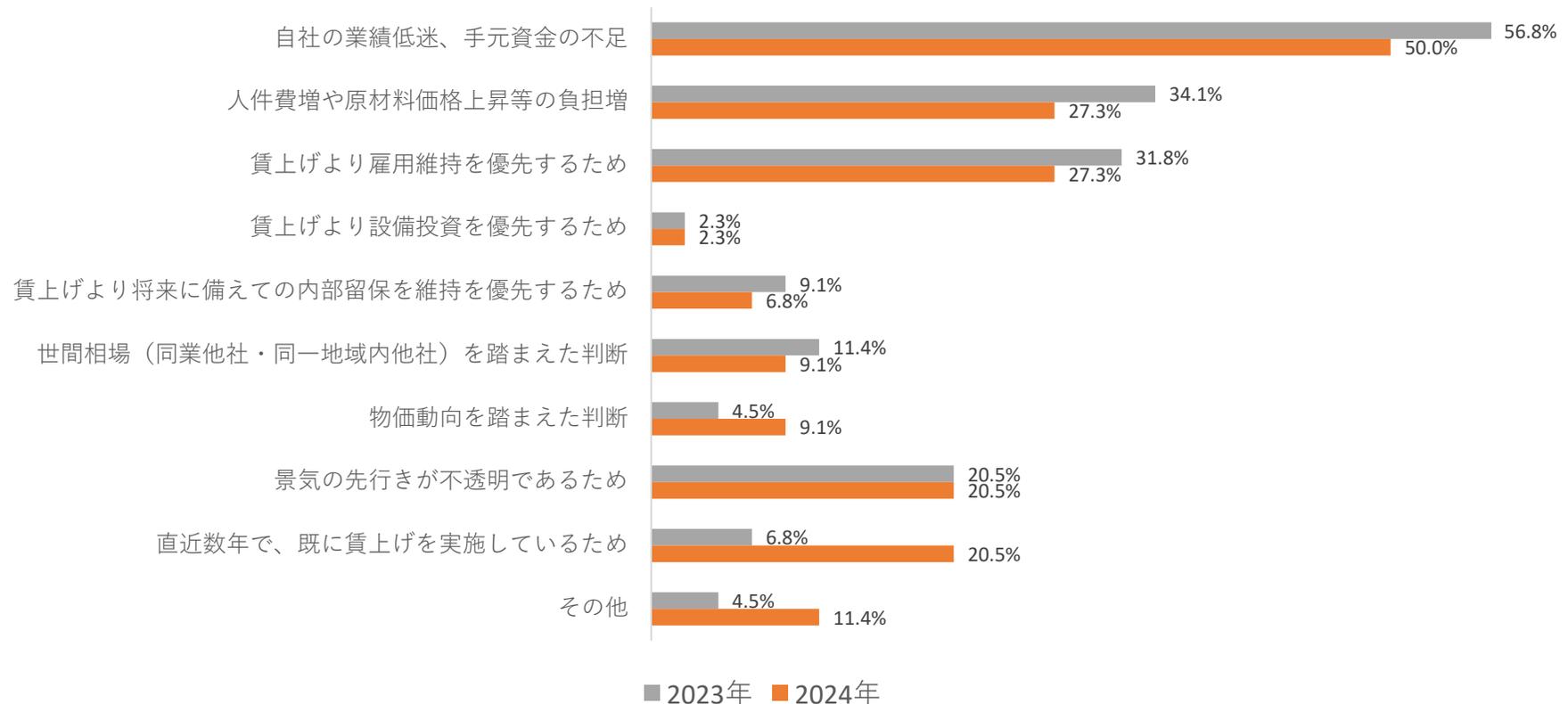
II-2-(6)賃上げを見送る・引き下げる理由

○「自社の業績低迷、手元資金の不足」が50.0%と最多（全国は「売上の低迷」59.9%、「原材料費等のコスト負担増」43.2%）。「直近数年で既に賃上げを実施しているため」は20.5%で、昨年比13.7ポイント増。

【複数回答】

n= 44

※「賃上げを見送る（引下げる予定）」と回答した企業

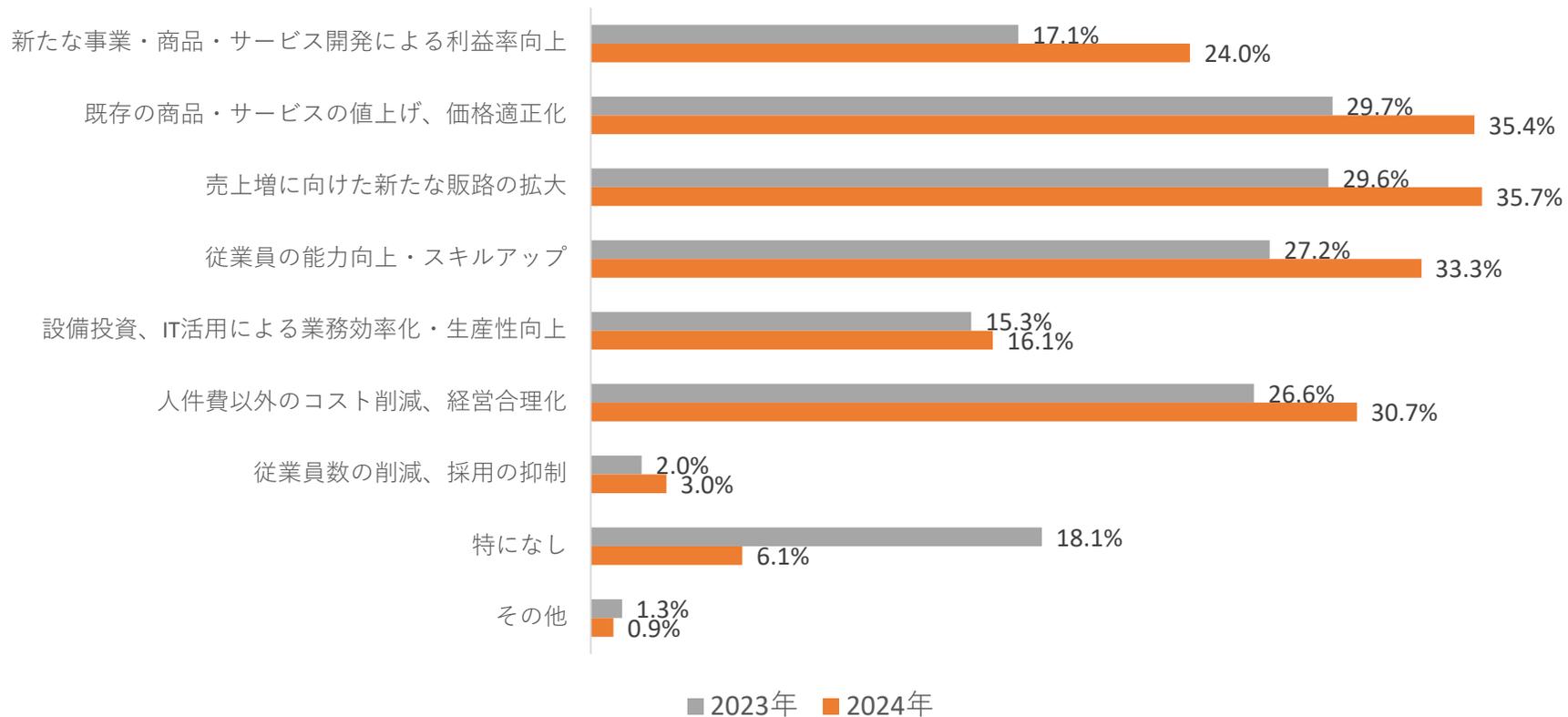


II-2-(7)従業員の賃上げ原資を確保するための取組

○「売上増に向けた新たな販路の拡大」が35.7%、「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」が35.4%、「従業員の能力向上・スキルアップ」が33.3%と続く。

【複数回答】

n= 658

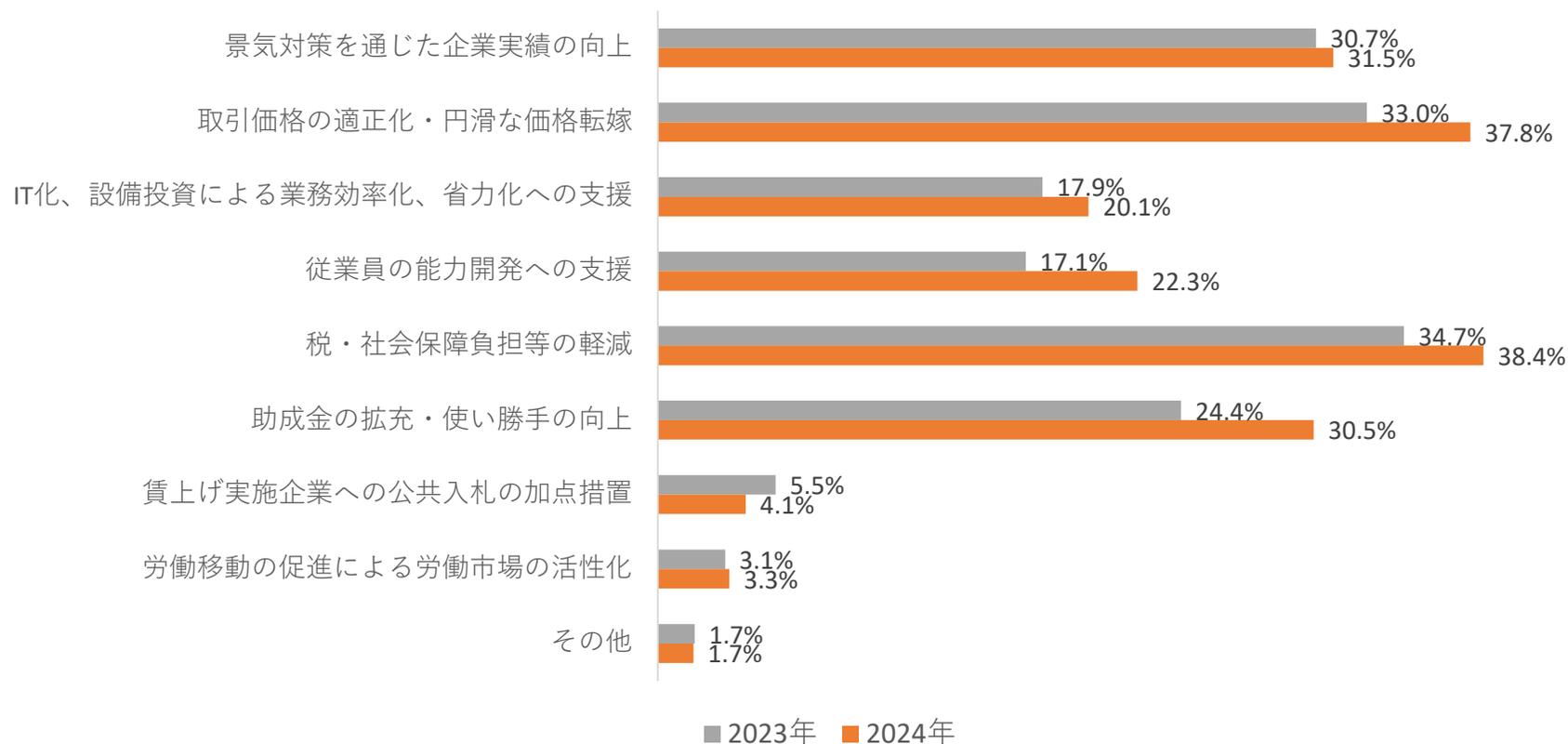


II-2-(8)自発的・継続的に賃上げできる環境整備に必要な支援策

○「税・社会保障負担等の軽減」38.4%（昨年比3.7ポイント増）、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」37.8%（昨年比4.8ポイント増）が上位。「助成金の拡充・使い勝手の良さ」が昨年から6.1ポイント増加。

【複数回答】

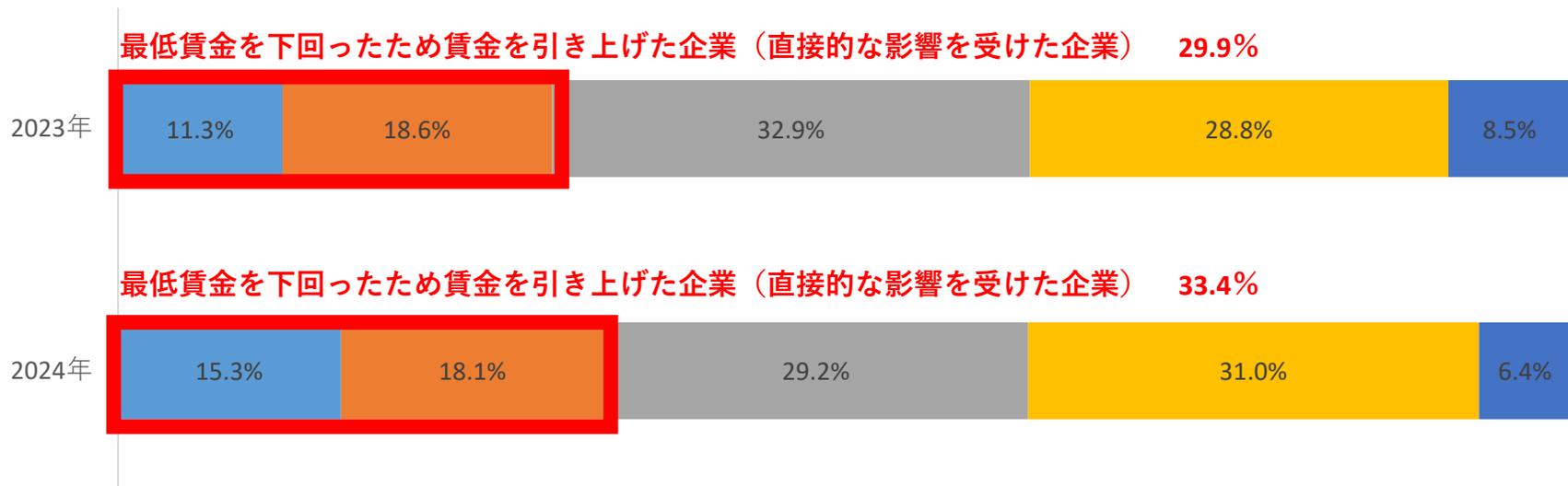
n= 658



III-3-(1)事業所内最低賃金の水準

○「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は33.4%（全国38.4%）で、昨年度から3.5ポイント増加。

【全体集計】 n= 658

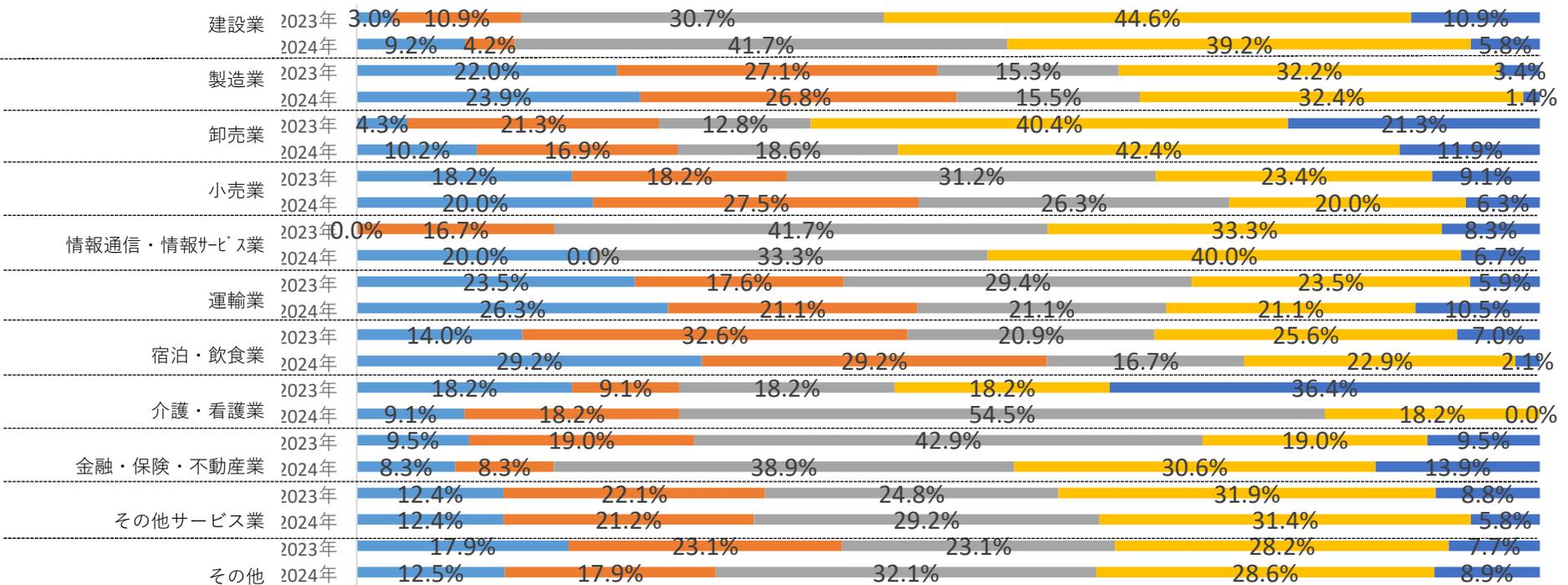


- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を引上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を引上げた
- 最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 最低賃金を上回っていたが、賃金を引上げた
- 無回答

III-3-(1)事業所内最低賃金の水準

○業種別で「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた」企業の割合は、「宿泊・飲食業」58.4%、「製造業」50.7%、「小売業」47.5%となっており、昨年から「宿泊・飲食業」は11.8ポイント増、「小売業」は11.1ポイント増。

【業種別集計】 n= 658



- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 無回答

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた

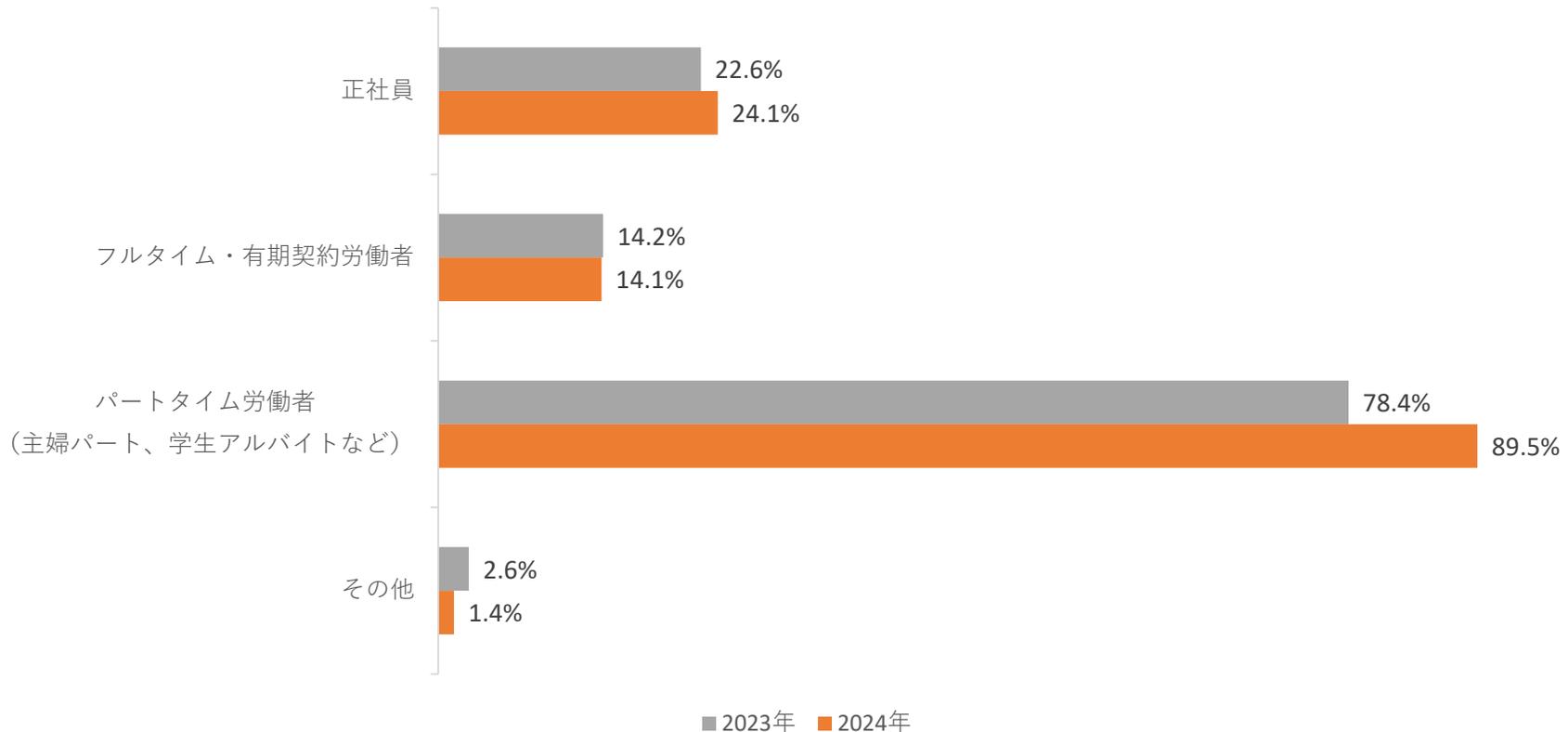
III-3-(2)最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の属性

○賃金を引き上げた従業員は、「パートタイム労働者（主婦パート、学生アルバイトなど）」が最多で89.5%（全国83.3%）。昨年度から11.1ポイント増。

【複数回答】

n= 220

※「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて引き上げた」と回答した企業



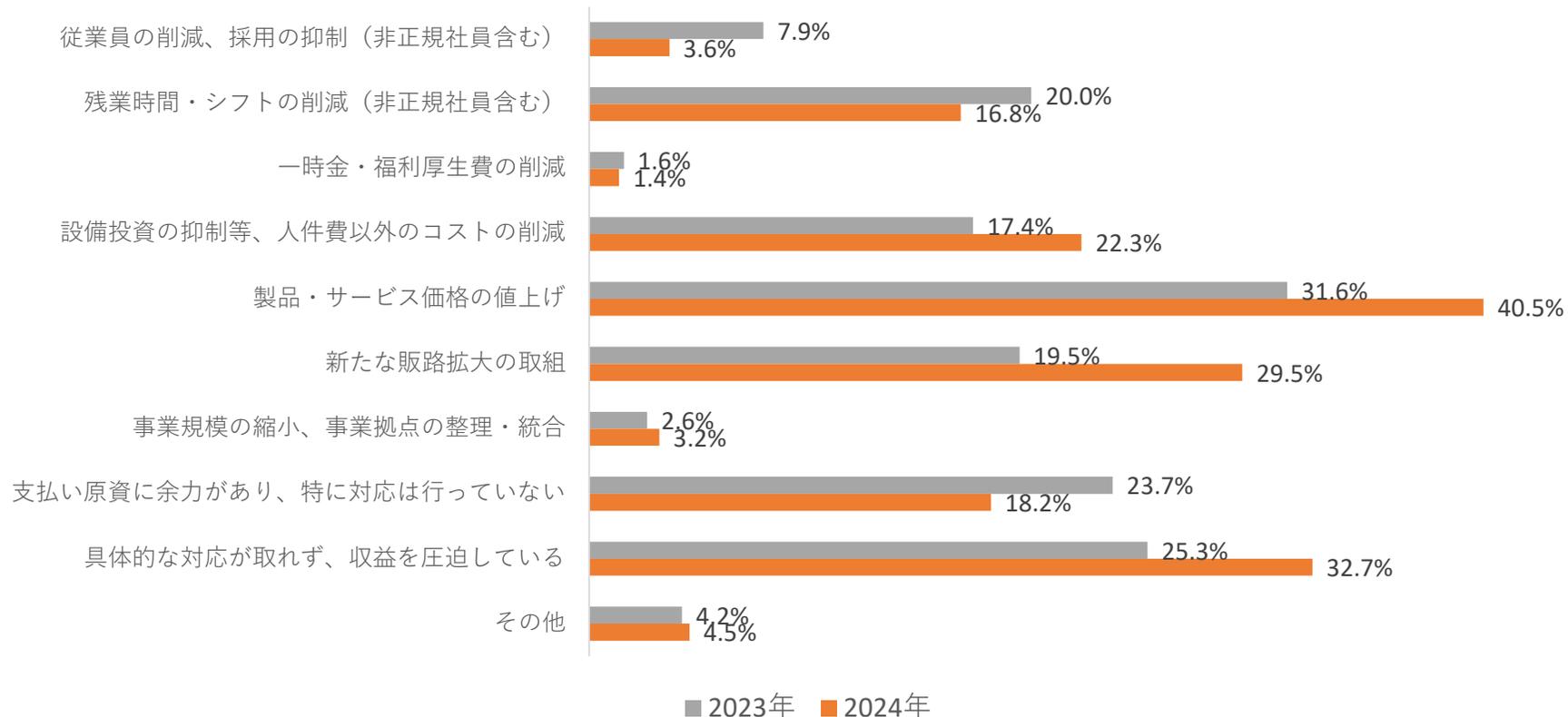
III-3-(3)賃上げに伴う人件費の増加に対する具体的な対応

○「製品・サービス価格の値上げ」が40.5%で最多（全国51.5%、昨年比8.9ポイント増）。「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」32.7%（全国26.2%、昨年比7.4ポイント増）が続く。

【業種別集計】

n= 220

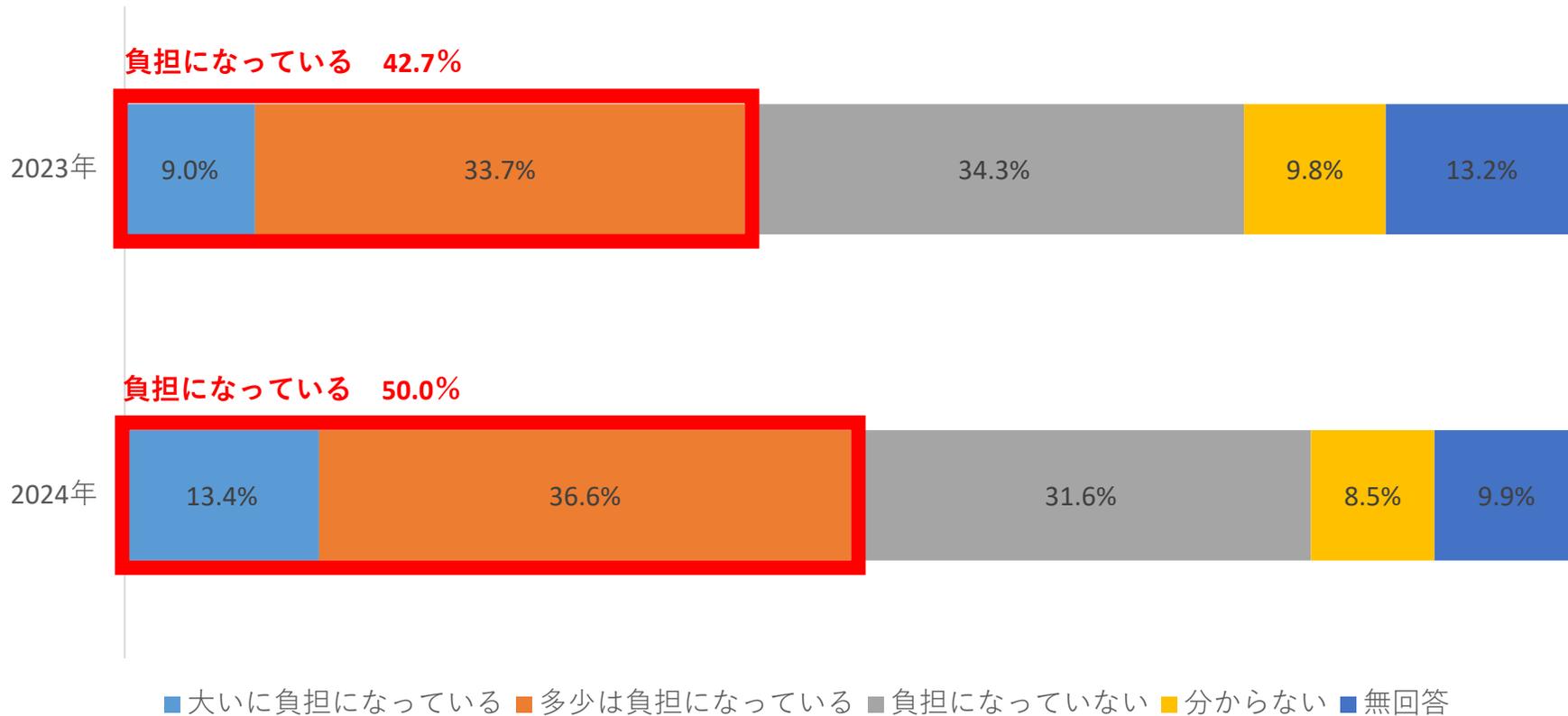
※「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて引き上げた」と回答した企業



III-3-(4)最低賃金額の負担感について

○「負担になっている」と回答した企業は50.0%（全国65.7%）で、昨年から7.3ポイント増。

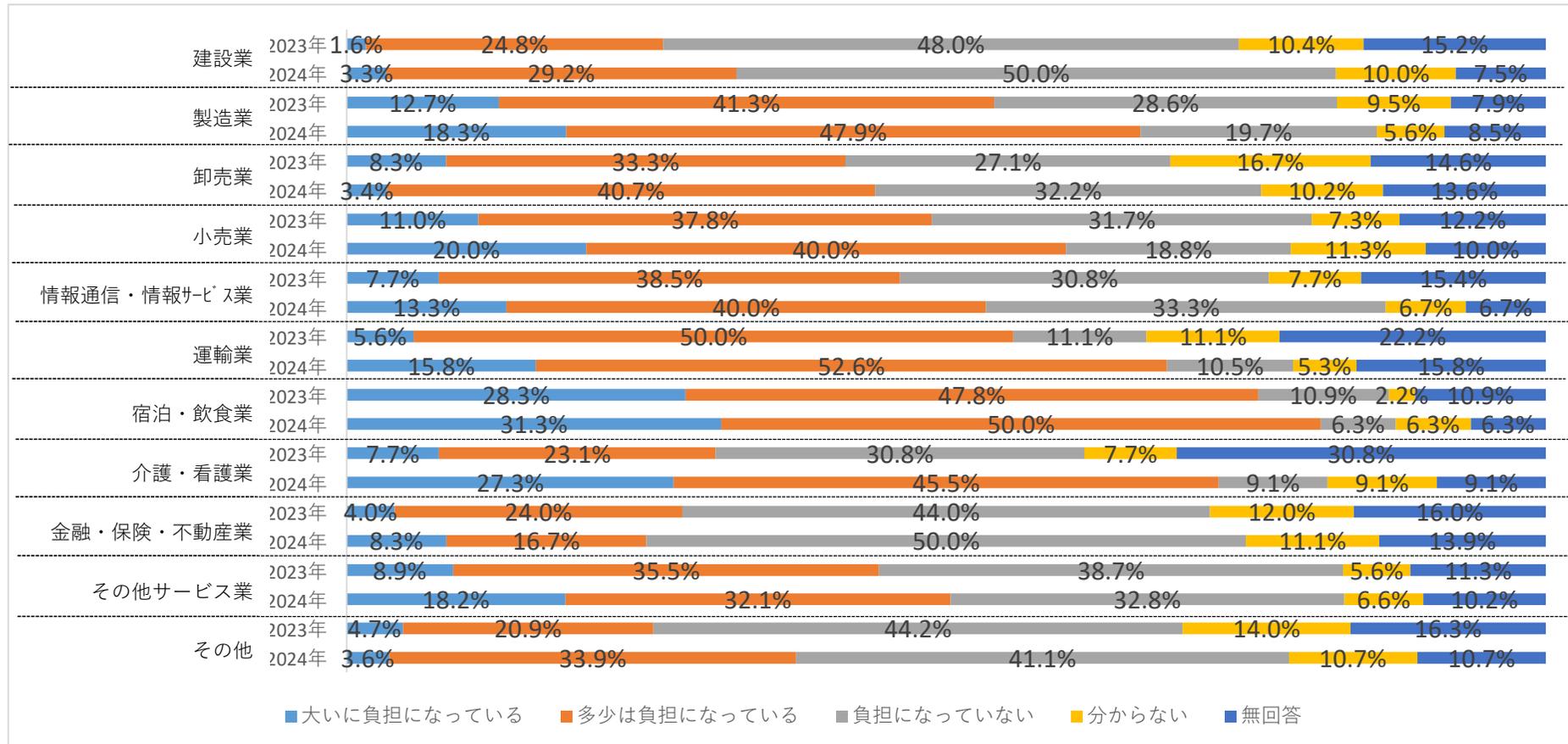
【全体集計】 n= 658



III-3-(4)最低賃金額の負担感について

○業種別で「負担になっている」と回答した企業の割合は、「宿泊・飲食業」81.3%、「介護・看護業」72.8%、「運輸業」68.4%、「製造業」66.2%と続く。昨年比では「介護・看護業」が42ポイント増。

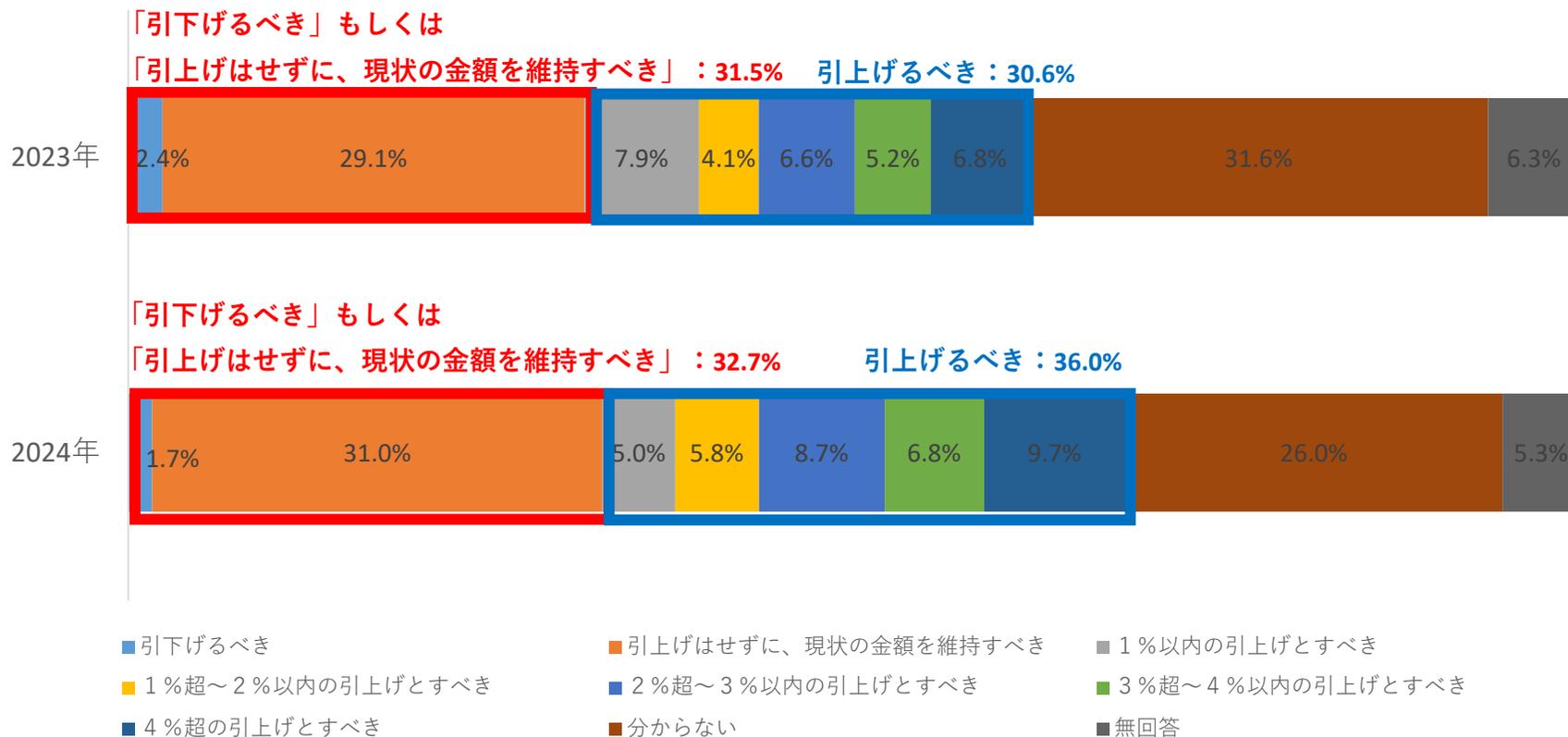
【業種別集計】 n= 658



III-4-(1)最低賃金の改定への考え

○「最低賃金を引き下げるべき」「現状を維持すべき」と回答した企業は32.7%で、昨年から1.2ポイント増（全国41.7%）。「引き上げるべき」と回答した企業は36%で、昨年から5.4ポイント増（全国41.7%）。

【全体集計】 n= 658



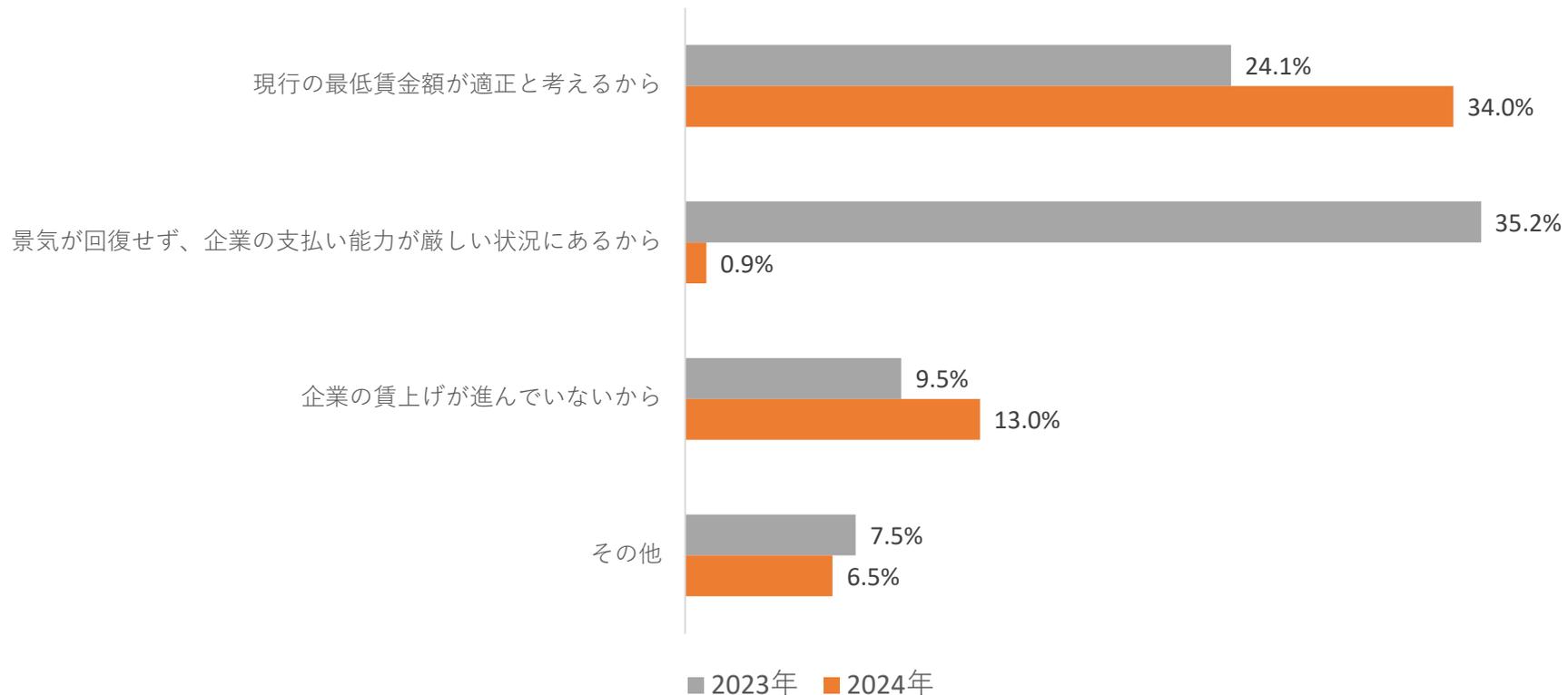
III-4-(2)引き下げるべき・維持するべきと回答した理由

○「現行の最低賃金額が適正と考えるから」が34.0%で最多（昨年比9.9ポイント増）。「企業の賃上げが進んでいないから」が13.0%と続く（昨年比5.4ポイント増）。

【複数回答】

n= 215

※「引き下げるべき」「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業



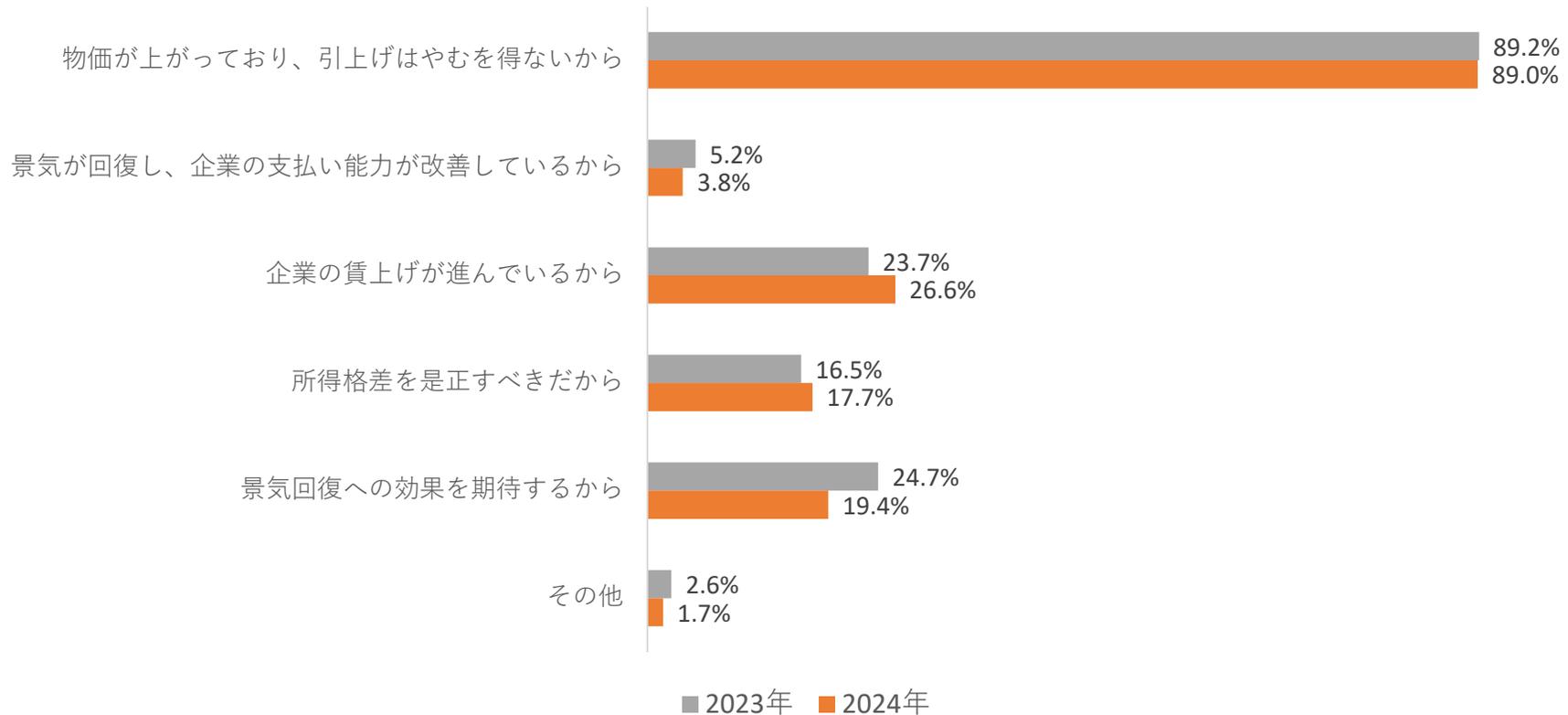
III-4-(3)引き上げすべきと回答した理由

○「物価が上がっており、引上げはやむを得ないから」が89.0%で最多（昨年比0.2ポイント減）。

【複数回答】

n= 237

※「引上げとすべき」と回答した企業

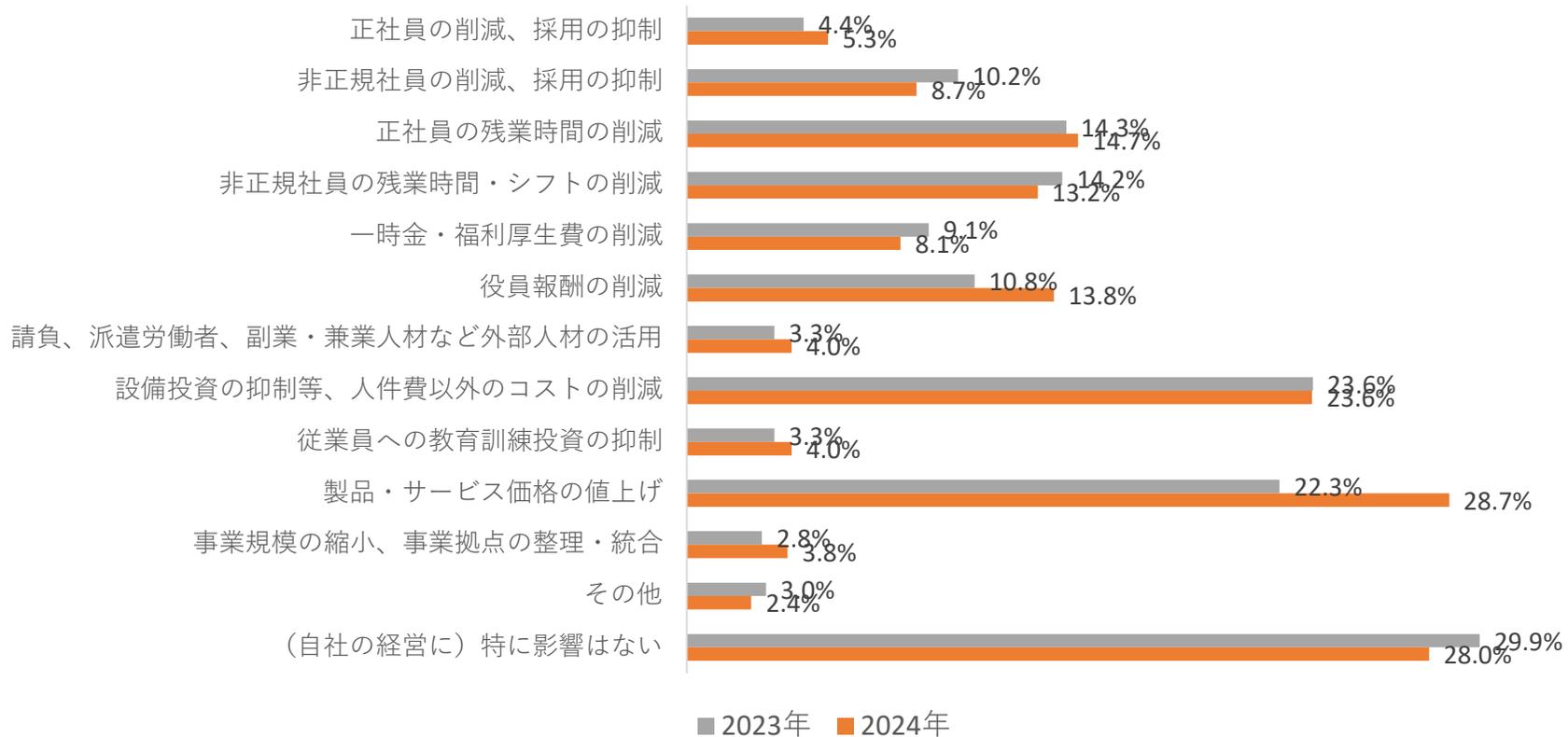


III-4-(4) 引上げ額が30円となった場合の対応や影響

○賃金引き上げの対応は、「製品・サービス価格の値上げ」28.7%が最多（昨年比6.4ポイント増）で、「人件費以外のコスト削減」23.6%と続く（昨年比±0）。「特に影響はない」は28.0%（昨年比1.9ポイント減）。

【複数回答】

n= 658

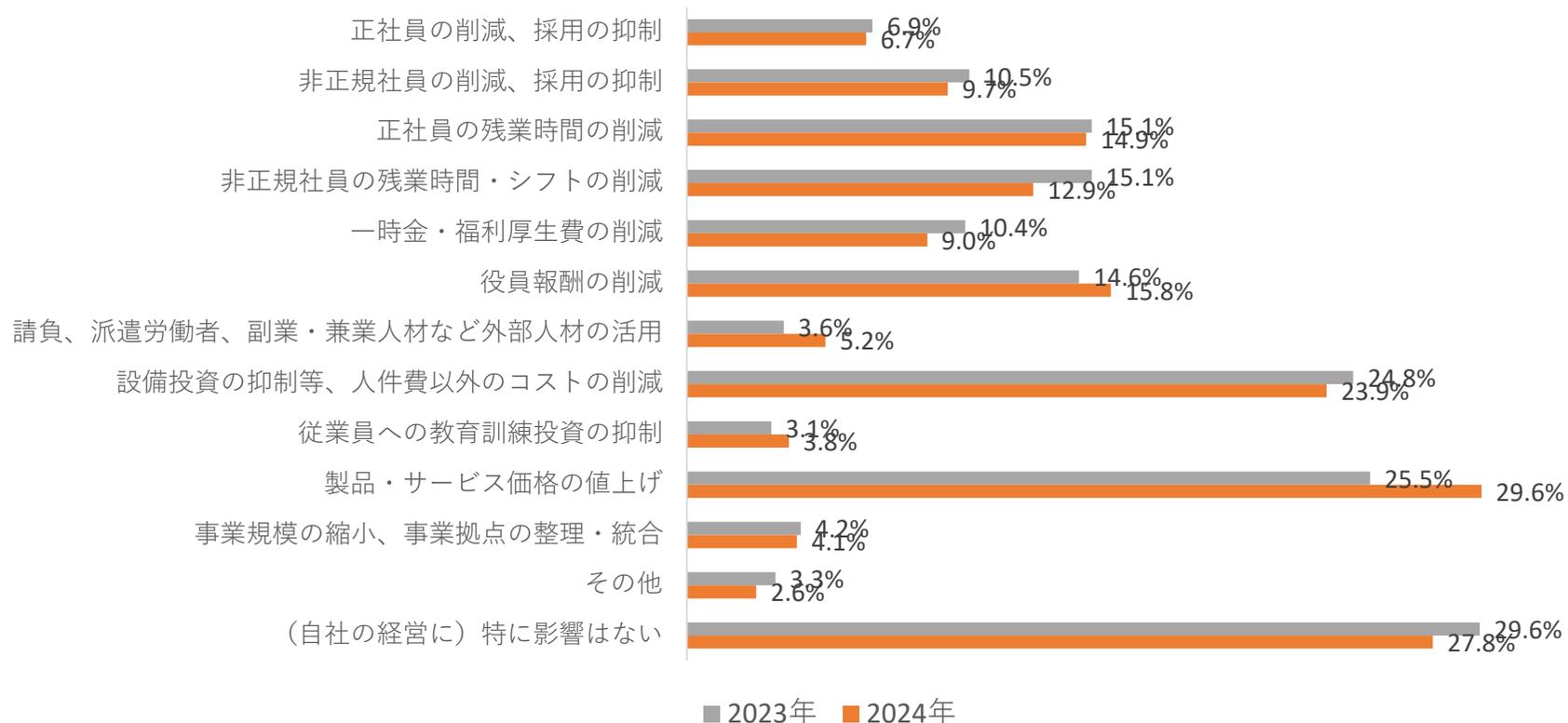


III-4-(4) 引上げ額が40円となった場合の対応や影響

○賃金引き上げの対応は、「製品・サービス価格の値上げ」29.6%が最多（昨年比4.1ポイント増）で、「人件費以外のコスト削減」23.9%と続く。「特に影響はない」は27.8%（昨年比1.8ポイント減）。

【複数回答】

n= 658

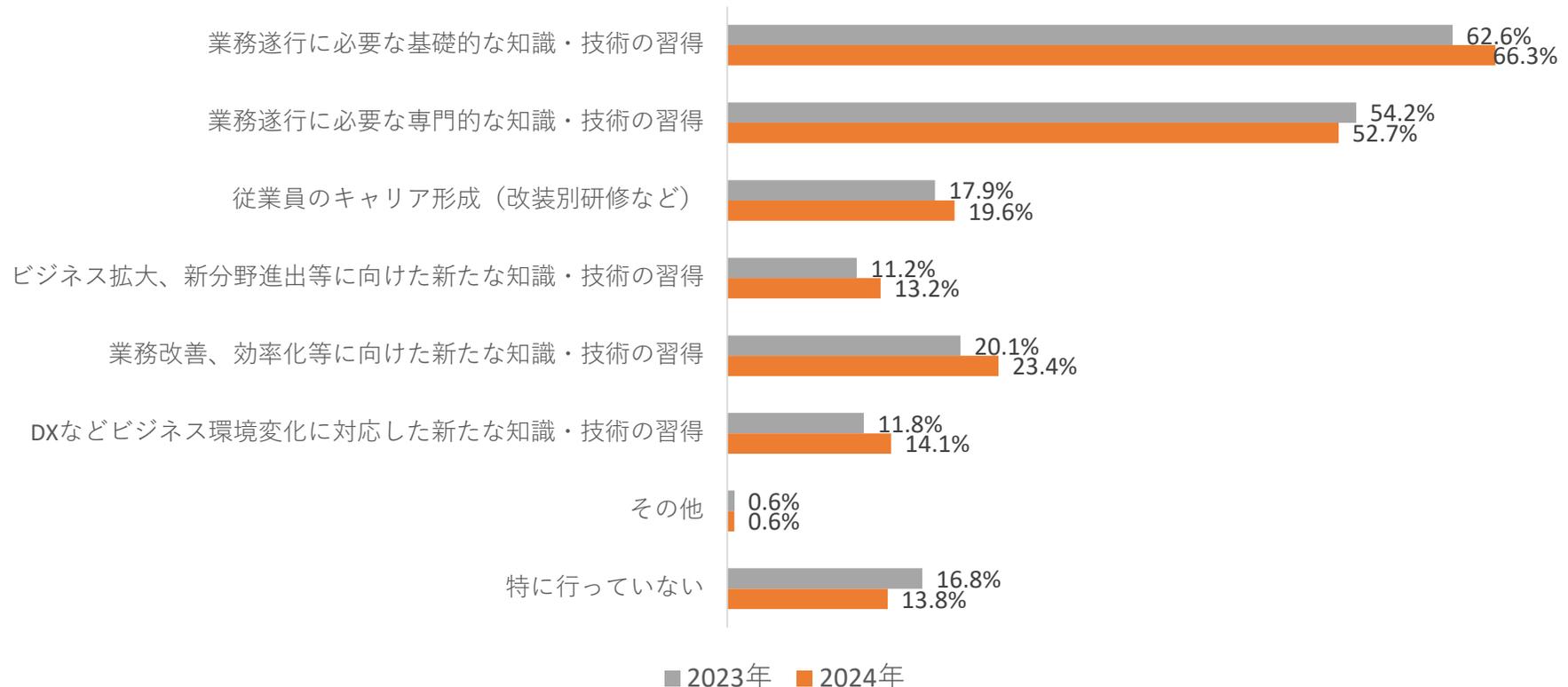


IV-6-(1)従業員の人材育成・研修で実施しているもの

○「業務遂行に必要な基礎的な知識・技術の習得」66.3%が最多（昨年比3.7ポイント増）。「業務に必要な専門的な知識・技術習得」52.7%、「業務改善、効率化等に向けた新たな知識・技術習得」23.4%と続く。

【複数回答】

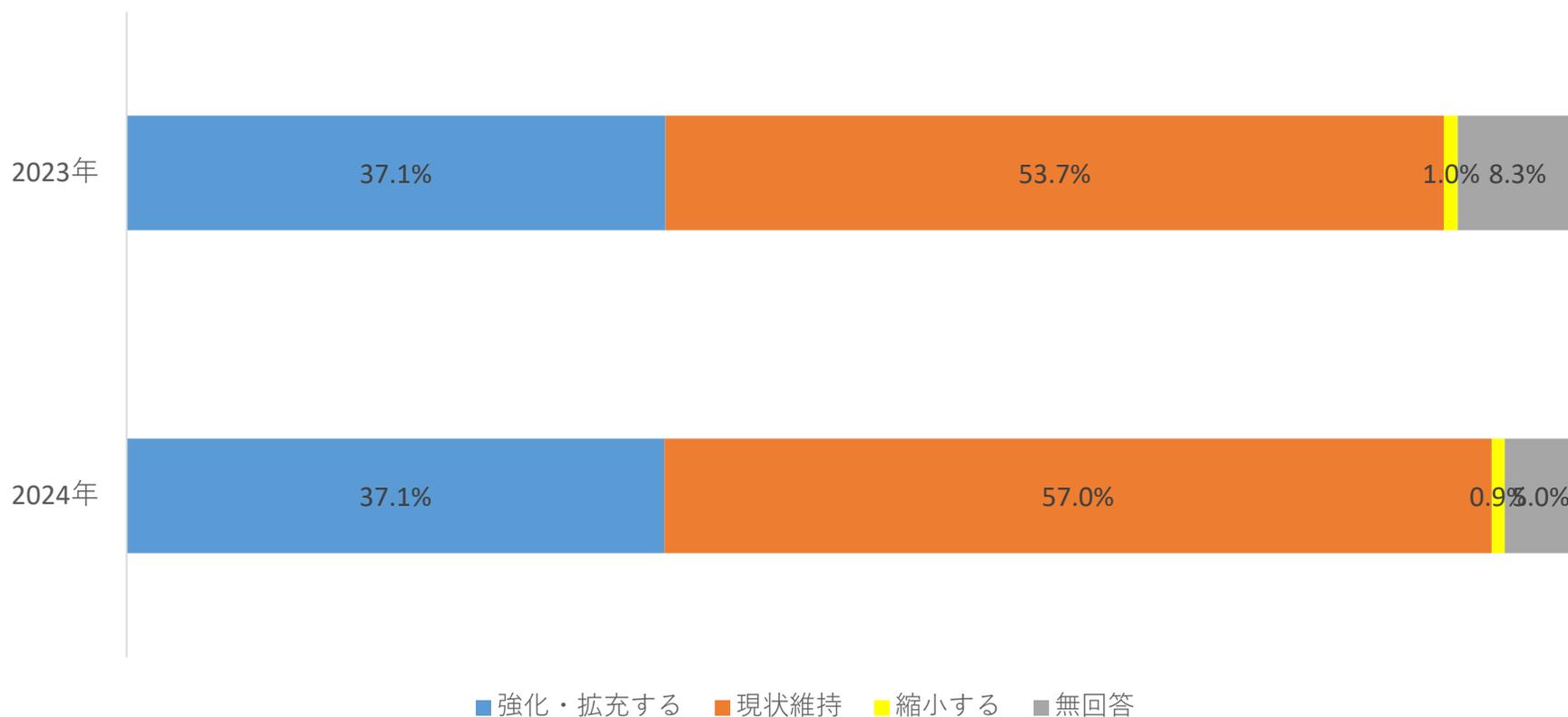
n= 658



IV-6-(2)人材育成・研修の今後の方向性

○人材育成・研修を「強化・拡充する」と回答した企業は37.1%で昨年と変わらず。「現状維持」は57.0%で昨年から3.3ポイント増。

【全体集計】 n= 658



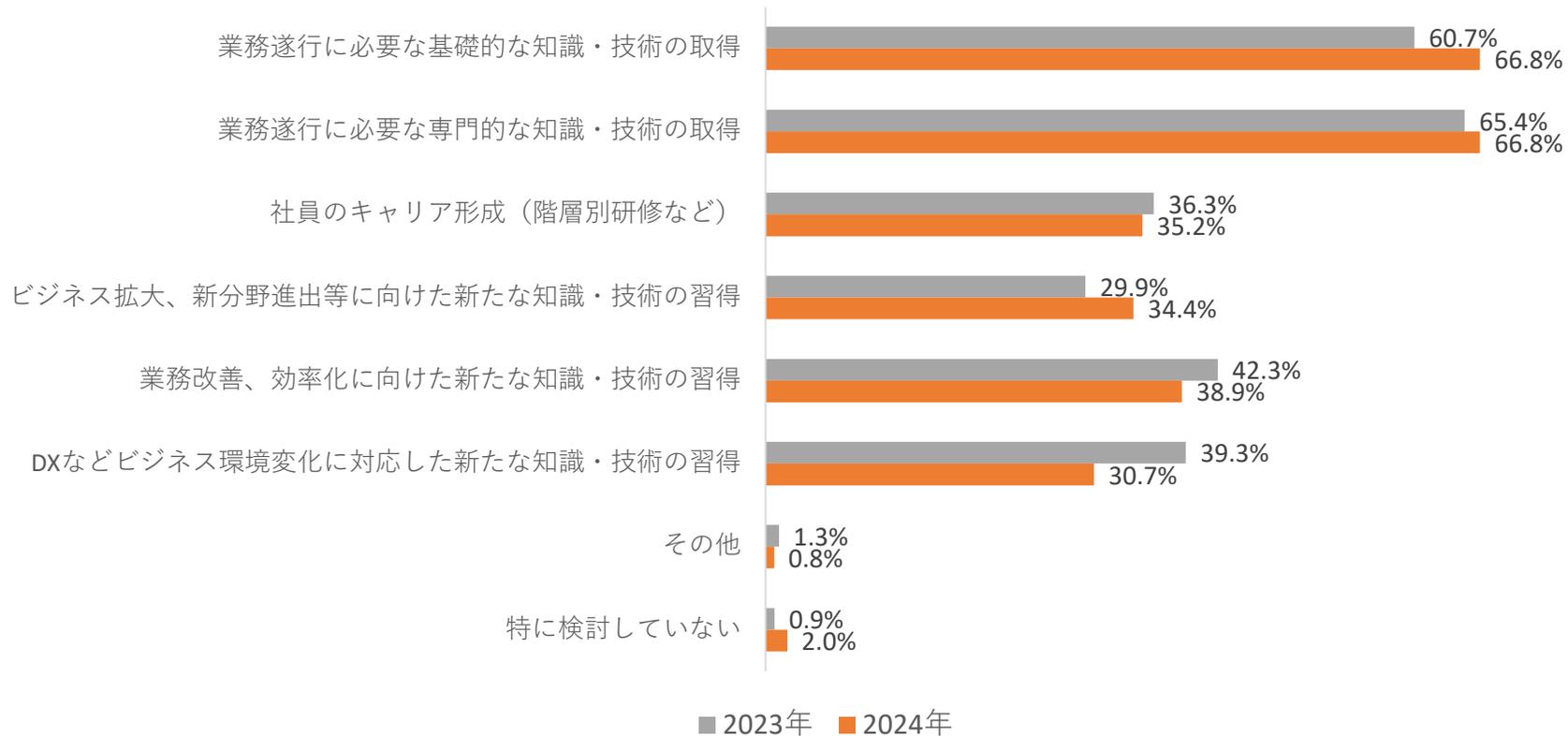
IV-6-(3) 今後強化・拡充したいと考える従業員の人材育成・研修

○人材育成・研修を強化・拡充すると回答した企業のうち、「業務遂行に必要な基礎的な知識・技術の習得」と「業務に必要な専門的な知識・技術の習得」が66.8%で最多。

【複数回答】

n= 244

※「強化・拡充する」と回答した企業



IV-6-(4)利用したい支援策

○「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」が32.1%（昨年比2.5ポイント増）で、「社員の自己啓発に対する支援」28.9%（昨年比2ポイント増）が続く。一方で、「特に利用したい支援策はない」も25.5%。

【複数回答】 n= 658

